

令和2年度（第12期）事業報告書

令和2年4月1日から令和3年3月31日

1. 事業の成果

都道府県開催の「放課後児童支援員認定資格研修」は、西日本を中心に7県の委託を受け実施することとなり、本会が全国一の受託数であった。今までの放課後児童指導員資格認定事業の実績ゆえの結果であり、放課後児童支援員の専門性の向上に向けて貢献することができた。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
■放課後児童指導員資格認定事業						
資格認定講習会	放課後児童育成支援師資格等認定講習会開催	年6日	岡山市内	4人	一般 30人	553
資格認定	資格の認定証発行等	年1回	岡山市内	3人	修了者 27人	301
資格養成課程	大学等へ養成課程カリキュラムの導入	通年	全国各地	2人	大学・短大等	77
資格認定者管理	資格者の管理等	通年	岡山市内	2人	登録会員 1,122人	0
■放課後児童指導員研修事業						
都道府県放課後児童支援員認定資格研修	各地放課後児童支援員研修の受託、講師派遣	年154日	7県 28カ所	84人	自治体等 受講者 1,419人	8,083
フォローアップ研修	資格者の再研修及び指導者資格研修	年2回	全国 2カ所	4人	登録会員 24人	272
放課後児童支援員等資質向上研修	放課後児童支援員認定資格研修と資質向上研修を行う	年12日	3県 12カ所	24人	自治体等 受講者 772人	30,345
放課後児童支援員認定資格研修テキスト作成事業	放課後児童支援員認定資格研修で使用するテキストの作成	通年	岡山市内	4人	自治体等 多数	1,227
■放課後児童健全育成事業						
放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブの運営を行う	なし	岡山市内	0人	自治体等	0
■その他本会の目的を達成するための事業						
放課後児童クラブ第三者評価事業	放課後児童クラブの運営等について評価を行う	通年	岡山県	8人	放課後児童 クラブ	37
情報発信メルマガ・WEBサイト	メールマガジンの発行ホームページの管理	年6回以上	岡山市内	2人	登録会員他 一般	0

■放課後児童指導員資格認定事業

≪資格認定講習会≫

【目的】

放課後児童育成支援師資格等を認定するための講習会に関わる準備と実施。

【概要・内容】

「放課後児童育成支援師資格」は 23 名、「放課後児童高度育成支援師資格」は 5 名の受講者を迎え、それぞれ開催した。「放課後児童専門育成支援師資格〈衛生・安全管理コース〉」については、新型コロナウイルス感染予防の観点から中止となった。高度育成支援師は合格者 4 名で、3 月 7 日実践研究発表会を開催し、参加者は 25 名(会場 12 名、YouTube 視聴 13 名)であった。

【成果・課題】

専門と高度は会員を中心に案内し、育成については ICT を活用し中継で開催した。育成の申込方法についてもホームページ上から申込みフォームを利用しできるようにした。ICT を活用した研修については、接続での個別対応、課題の配布や提出の手順等について当初課題があったが、回を追うごとにこちら側も慣れてきた。学ばれた方々の満足度は高い様子だった。ICT の活用により、居住地による受講制限がなくなるため、受講者数の増加に期待が持ててきた。

≪資格認定≫

【目的】

資格認定講習会または養成課程にて修了された方に、認定資格証と資格証カードを発行する。

【概要・内容】

資格認定講習会からは、育成支援師 23 名(仮 5 名)、高度育成支援師 4 名の計 27 名に、養成課程設置校からは鈴鹿短期大学 9 名、中国学園大学 5 名へ資格証を発行した。更新制については、平成 22 年度取得者 68 名、平成 27 年度取得者 61 名、平成 28 年度取得者 16 名の資格証カードを再発行した。発行時期の違いがあり、本来は次年度更新の 28 年度も更新することとなった。専門育成の更新をはじめて迎え、該当者(遊び指導 5 名)には実績報告書を提出していただくように案内した。

【成果・課題】

協会資格の変更により、資格種別が、従来の「放課後児童指導員」「放課後児童指導員〈上級〉」2 種類から、新資格 3 種類分と仮認定(支援員研修未修了者)と計 6 種類に増え、複雑化したため、煩雑にならないような管理方法が必要である。

≪資格養成課程≫

【目的】

放課後児童指導員資格を大学で取得できるようにすることを目的としている。そのため、資格取得が可能となる養成課程の設置に関する業務を行っている。

【概要・内容】

- ①養成課程設置校 3 校の設置更新料や年会費の請求。質問への連絡対応など。
- ②設置を検討する学校からの問い合わせに対する対応。
- ③表彰者 2 名への賞状、記念品の授与。

【成果・課題】

- ①今後に備え、養成課程の継続や教員の変更手続き等に関する規定を明確にする必要がある。

- ②連絡協議会の詳細が不透明なまま会費を請求したため、提示が求められている。
- ③養成課程の設置を検討する大学等からの質問に対し、迅速に回答できる体制を整える。
- ④設置申請の手引きの改訂に取り組むとともに、連絡協議会総会を開催できるようにする。

《資格認定者管理》

【目的】

放課後児童指導員資格認定者（登録会員）の情報管理

【概要・内容】

令和2年度までの資格認定者 1,122 名の情報管理と、登録会員の年会費引き落とし手続き。

【成果・課題】

令和2年度の年会費を各会員の郵便局口座から自動引き落としするための手続きを行なった。47名が未徴収（年度末退会者を除く）。未徴収者には郵便にて連絡しており、2年未納者で3年目となった方には、年度末で自動的に退会＝資格無効となる旨を伝えた。令和2年度末での退会者は45名（内資格失効16名）となっており、支援員研修スタート以降、退会する方が増えている。

■放課後児童指導員研修事業

《都道府県放課後児童支援員認定資格研修事業》 委託事業

【目的】

国のガイドラインに沿った「放課後児童支援員認定資格研修」を都道府県からの委託を受け開催するもの。プロポーザルに参加し、滋賀県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・徳島県、随意契約で高知県からの委託を受けた。

【概要・内容】

各県での開催数・場所・受講者数は以下となっている。

県・会場数	開催場所	開催日数	受講者数
滋賀県2会場	大津市・彦根市	4日間×2会場	230名
鳥取県1会場	倉吉市	6日間×1会場	100名
島根県10会場	浜田市2会場・出雲市2会場・ 松江市2会場・大田市・益田 市・雲南市・隠岐の島町	4日間×7会場 8日間×3会場 ※一部、リモートによる同日開催あり	227名
岡山県5会場	岡山市2会場・倉敷市・津山 市・矢掛町	4日間×4会場 8日間×1会場	335名
広島県7会場	広島市3会場・呉市・東広島 市・三次市・福山市	4日間×6会場 ※内、広島市1会場中止	324名
徳島県2会場	徳島市・阿南市	6日間×2会場	112名
高知県1会場	高知市	4日間×1会場	91名

【成果・課題】

新型コロナウイルスのなかでの開催となり、今までには無い緊張感と予防対策のなかでの実施となった。拝借会場によっては使用人数の制限が設けられたため、受入数に制限がかかる会場もあった。また、島根県の会場数増により、昨年度の7県21会場から7県28会場と会場数が増えた。増加分の会場を従来通りの形式で開催するのは困難なため、ICTを活用し行うことで効率化を図った。ネットワーク環境

や音声などでの課題改善の必要はあるが、受講者の反応は悪くなかった。

《フォローアップ研修事業》

【目的】

登録会員の方へのフォローアップ研修を行う。

【概要・内容】

登録会員へのフォローアップ研修を年2回各地域にて実施した。開催地、参加者数は以下である。

開催地域	開催日	内容	参加者数
滋賀	12月4日	放課後児童クラブにおける子どもの育ちのアセスメント研究会 講師：中山芳一 報告者：中野健汰	18名
愛媛	1月9日	子どもの見取りと子どもへの声かけ（オンライン） 講師：中山芳一	21名

【成果・課題】

新型コロナウイルスの影響もあり、対面式での開催を積極的に行うことは難しかった。逆にオンライン研修が普及するなか、今後は開催地域の実情に左右されずにこちら主導で開催することができると考えられる。

《放課後児童支援員等資質向上研修》 委託事業

【目的】

岡山県、島根県、広島県からの委託により、放課後児童支援員等の資質向上を図ることを目的した「放課後児童支援員等資質向上研修」を開催した。

<岡山県>

①新・放課後子ども総合プラン合同研修

【概要・内容】

新型コロナウイルス感染予防の観点からYouTubeによる研修動画配信となった。2月21日（日）午前10時30分から『子どもとのかかわりを4K分析で磨きをかける！一気になる子どもや発達障がいのある子どもとかわるために一』（申込143名）、午後13時から『放課後児童支援員として取り組む育成支援に含まれる職務内容の実際』（申込94名）、午後14時30分から『アイデアドーナツであなたのクラブや教室で育てたい力を言葉にしてみよう！』（申込93名）の研修動画をそれぞれ配信した。

【成果・課題】

YouTubeによる研修動画配信とすることで、受講者が集合することなく、感染リスクを回避しながら、学びの機会を提供できた。視聴回数も日を追うことに延びており、繰り返し見ている方や、その後クラブでの未受講者の方も見るなど、復習や情報共有に役立てられていた。一方、オンラインでの研修方法も色々あるなかで、その時の受講人数や講義内容によってもどの方法がいいのか選択に悩む点もあり、ハード面、ソフト面ともに運営側も受講する側にもスキルが求められ、課題も残った。

②初任者・中堅者研修

【概要・内容】

初任者、中堅者と階層別での研修を行った。初任者については実施当初から同じ内容で行っている。

中堅者については2年毎に内容を変えて行っている。

階層別	地域	開催日	内容	参加者数
初任者	岡山市	2月11日	午前 健全育成事業の一般原則、職務内容 講師：住野好久	69名(内、 オンライン 受講43名)
	津山市	1月10日	午後 育成支援の基本と実際 講師：籠田桂子	17名
中堅者	岡山市	1回目： 2月7日	職員集団のリーダーとなるために（講義・演習） 講師：中山芳一	73名(内、 オンライン 受講47名)
		2回目： 2月23日	育成支援実践の事例検討（講義・演習） 講師：中山芳一	71名(内、 オンライン 受講45名)
	津山市	1回目： 1月17日	職員集団のリーダーとなるために（講義・演習） 講師：中山芳一	11名
		2回目： 2月11日	育成支援実践の事例検討（講義・演習） 講師：中山芳一	10名

【成果・課題】

新型コロナウイルスの感染拡大状況を考慮し、受講者数の多い南部会場（岡山市）については、オンラインでの研修に切り換え、会場での受講と各自パソコンでの受講と希望に応じて受講できるように対応を行った。想定以上に ZOOM ミーティング機能に対応できる方が多く、1名を除いては接続での大きな不具合はなかった。今後もコロナ禍の研修形態としてはオンラインが主流になっていくと予想されるため、今回の課題をもとに受講にあたっての案内や事前テストなどをより工夫していく必要がある。

また、申込にあたっては、例年と同様に、受講クラブの偏りが見られた。

<島根県> 島根県放課後児童支援員等キャリアアップ研修

【概要・内容】

1回目は放課後児童支援員と放課後子供教室の方と対象としており、2回目は支援員のみの内容となっており、2回通して参加し課題を提出された方へ修了証が発行された。

地域	開催日	内容	参加者数
松江会場	1回目： 1月24日	・子どもとの対話スキルを磨こう ・安全マップを活用して連携を図ろう 講師：中山芳一	40名
	2回目： 2月13日	・職員集団のリーダーとなるために ・職員集団の意思疎通と相互研鑽 講師：中山芳一	36名(うち、 オンライン受講16 名)
浜田会場	1回目： 1月23日	・子どもとの対話スキルを磨こう ・安全マップを活用して連携を図ろう 講師：中山芳一	41名
	2回目： 2月14日	・職員集団のリーダーとなるために ・職員集団の意思疎通と相互研鑽 講師：中山芳一	35名(うち、 オンライン受講22 名)

【成果・課題】

1回目は例年通り、会場に集合する対面式での研修だったが、2回目については、オンラインと併用で実施した。レポートから見る受講者の理解度、アンケートから見る受講者の満足度ともに高かったと言える一方、研修に慣れていない受講者が多いせいか、ペースについていけないや板書が追い付かないなどの意見がアンケートで見られた。

<広島県> 広島県放課後児童支援員等資質向上研修

【概要・内容】

今年度より新たに始まった、主に施設主任を対象とする資質向上研修。2回目の研修は当初12月12日に予定していたが、広島県が取り組む新型コロナウイルス感染予防対策期間により、延期することとなった。

地域	開催日	内容	参加者数
広島会場	1回目： 11月23日	職員集団のリーダーとなるために（講義・演習） 講師：中山芳一	88名
	2回目： 2月27日	育成支援実践の事例検討（講義・演習） 講師：中山芳一	74名

【成果・課題】

研修内容についてはいずれも評価が高かったが、進め方が早いとの指摘が多くあった。新型コロナウイルスに対する危機管理の観点から、広島市以外の市町から辞退する方が多く見受けられた。

■放課後児童健全育成事業

該当する事業はなし。

■その他本会の目的を達成するための事業

《放課後児童クラブ第三者評価事業》

【目的】

放課後児童クラブの質の向上を目的に、放課後児童クラブの育成支援内容に関する第三者評価を行う。

【概要・内容】

実施要項の作成およびなおキッズクラブの2支援（第1、第3）での第三者評価の運用を行った。また、埼玉県入間市より第三者評価の業務委託についての問合せがあり、見積書を提出した。

【成果・課題】

第三者評価について、運用をしながら評価方法や評価シートの内容などの改善を進めているが、認定証や認証マークなどの評価結果公表に向けては遅滞したままとなっている。依頼分は年度内に完結できるよう、内部での仕組みづくりが早急に必要である。

《メールマガジンの発行》

【目的】

会員への情報提供と会員同士の交流

【概要・内容】

5月より隔月で6回発行（61号～66号）内容は、

- ・理事長だより
- ・各種研修、セミナーのお知らせ
- ・シリーズ 支援員研修各科目のポイント
- ・研修の報告、感想 など

【成果・課題】

隔月定期発行だが、研修の申込み以外については、会員からの反応は特にない。会員管理システムに

より、不達メールと原因の詳細が確認できるため、配信率は97%になっている。

《ホームページの運営》

【目的】

社会に対して、本協会の活動を幅広く提供する。

【概要・内容】

最新の情報を提供するためトップページ「お知らせ」を、年9回程度更新を行った。研修会等の企画運営のページを業者へ依頼し修正を行った。フェイスブックによる情報発信は年6回行った。

【成果・課題】

事務局で行えるのは「お知らせ」の部分だけなので、その他の修正は依頼する必要があるが、情報共有できていない現状にある。